

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	秘書事務事業	部 局 名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	特別職の対外的活動や執務が増大する中、特別職の健康状態に配慮しつつ、過密な公務が円滑に進められるようにスケジュールを管理することが求められている。また、公務に伴う予算の執行についても、より一層適正に行うことが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市長、副市長が円滑に公務を遂行することにより、より良い市政の運営を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市長、副市長
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの適切な管理調整を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,002 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,002 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 0 5 秘書事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	8,002 千円	8,822 千円	6,037 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	秘書事務事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化が進んでいる状況において、質の高い行政サービスを効果的かつ効率的に実施することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な企画事務事業の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	質の高い行政サービスを推進するために必要な事務経費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	475 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 475 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	475 千円	861 千円	64 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成30年度は企画事務事業を推進するために必要な事務経費を適切に執行することができた。今後とも、企画事務に係る経費の効果的かつ効率的な執行に努める。

事務事業名	企画事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	5,533 千円
財源内訳	国庫支出金 176 千円
	県支出金 2,492 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,865 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	010政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,533 千円	4,981 千円	96,493 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。また、本市における、転出超過にともなう人口減少などの課題に対する効果的な施策展開を模索するため、JR加古川駅周辺の活性化に向けた検討や、移住・交流フェアへの出展、先進地視察などを行った。今後も市民満足度の向上と、地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業数	本	915	922	912
主要事業数	事業	12	13	13

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	11	13	17
主要事業進行管理回数	回	3	3	3
活動指標分析結果	平成30年度においては、11件の先進地視察及び研修会等に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.4	43.6	44.3	平成32年度	39
遅延のない主要事業／全主要事業数	%	91.6	84.6	84.6	平成32年度	100
成果指標分析結果	主要事業の進行管理について、12事業中11事業については予定どおり進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成22年に策定された基本構想と、平成28年度から5年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況を検証し、次期総合計画の策定に向けた活用を検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	1,617 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,617 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	005 総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,617 千円	1,821 千円	1,374 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。今後、市民満足度が下降傾向に転じている結果を踏まえた事業展開について、検討を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業数	本	915	922	912
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事務事業評価実施事業数	本	749	744	748
活動指標分析結果	事務事業評価について、平成24年度は各課2事業を実施対象としていたが、平成25年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における目標達成率	%	54	70	56	平成32年度	100
成果指標分析結果	概ね上昇傾向にあった市民満足度が下降傾向に転じていることから、市政情報の効果的な発信手法の研究を行い、今まで以上に、市民が市の取組を実感できるよう取り組む必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	119 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 119 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	015企画事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	119 千円	97 千円	162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企画部に所属する職員数	人	40	42	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	7	3	4
活動指標分析結果	平成30年度においては、5件の先進事例視察を行い、2件の研修会に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	4	6	平成30年度	2
成果指標分析結果	職員の先進事例視察や、研修会参加により、課題解決に向けた施策の立案に活用することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	秘書室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	40 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 40 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	40 千円	51 千円	93 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	機構改革により企画部の類似事業に統合

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（秘書室）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
秘書室職員	人	18	18	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	1	1	3
活動指標 分析結果	平成30年度においては、翌年度にリニューアルを控えた市ホームページに関して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	2	2	4	平成30 年度	4
成果指標 分析結果	市ホームページを担当する職員が優れたホームページを持つ先進地を視察し、今後のリニューアルへ向けて調査を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政管理事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織や人材づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。
対象 ※誰、何に対して	全職員、行政組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「行政改革大綱(平成27年3月策定)」が指し示す方向性に沿って具体的な実施計画をまとめた「行政改革実行プラン(平成28年3月策定)」に基づき、各取組を進めるとともに、進行管理を行う。また、より効果的・効率的な組織体制の構築のため、機構改革を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	2,420 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,420 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	060行政管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,420 千円	2,120 千円	8,556 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。

事務事業名	行政管理事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則

【事業概要】

現状と課題	歳入では、平成29年度決算において個人市民税をはじめとする市税は減少しており、歳出では、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が漸増傾向にあり、加えて、公共施設等の老朽化に伴う改修費用等が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	予算事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	6,502 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,502 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	007財政調整事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,502 千円	7,083 千円	9,628 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度から前年度決算に係る財務書類の作成・公表を行っており、令和元年度も引き続き財務書類を作成し、分かりやすい公表方法の検討を行う。

事務事業名	財政調整事務事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	財政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事務事業名	ＩＴ推進事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	情報システムを利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。
対象 ※誰、何に対して	端末利用課、当課職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	端末の利用に必要な消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	2,758 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,758 千円

【会計】

会計	０１一般会計
款	０２総務費
項	０１総務管理費
目	１４電子計算費
細目	００５運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,758 千円	2,360 千円	3,757 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点をもとに総合的に 判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報システムを円滑に継続して使用するための経費であり、今後も必要な事業である。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するため、研修参加等により継続して知識を得る必要がある。

事 務 事 業 名	ＩＴ推進事務事業	部 局 名	企画部
		課（室）名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼働は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼働する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	470,116 千円
財源内訳	国庫支出金 15,226 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 454,890 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	470,116 千円	487,541 千円	166,393 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようシステムの効率的な運用を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	334	334	328

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	351	351	118
活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	4	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	110,391 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 2,201 千円
	一般財源 108,190 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	110,391 千円	97,996 千円	102,795 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないように、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時には早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	1,770	1,660	1,660
ネットワーク機器数	台	208	154	154

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	平成32年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼働を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	45,404 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 45,404 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	005運用管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	45,404 千円	40,641 千円	40,641 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の内部管理事務に必要な不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
端末台数	台	1,770	1,660	1,660
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム年間稼働日数	日	363	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり、安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	2	0	0	平成32年度	0
障害復旧平均時間	時間	16	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	全庁的な障害が2月に発生した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成30年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	内部管理支援システムの更新を円滑に行い、職員の事務負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	システムの設計、構築及び運用保守

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	125,993 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 125,993 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	14電子計算費
細目	010システム開発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	125,993 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成32年度の稼働に向けて円滑に事務を行う

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	5		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システム導入数	システム	0		
活動指標分析結果	平成32年度稼働に向けて契約を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	0			平成31年度	5
成果指標分析結果	平成32年度全システム稼働に向けて事業を行っているところである。					

事 務 事 業 名	市政事務及び部課庶務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	総務部職員、総務課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	901 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 901 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 1 9 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	901 千円	979 千円	772 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

事 務 事 業 名	市政事務及び部課庶務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例

【事業概要】

現状と課題	情報公開制度は、請求者の個人的な利益のためではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●(情報公開制度) 公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加の促進を図る。●(個人情報保護制度) 個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	●(情報公開制度) 加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●(個人情報保護制度) 市民〔市が情報を保有する何人も〕
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●(情報公開制度) 個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●(個人情報保護制度) 個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●(共通) 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	210 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 73 千円
	一般財源 137 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 情報公開・個人情報保護事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	210 千円	185 千円	138 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、審査請求に関する答申1件及び個人情報の取扱いに関する答申1件を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

事 務 事 業 名	情報公開・個人情報保護事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公文書開示請求件数	件	50	131	46
保有個人情報開示請求件数	件	51	43	36
活 動 指 標 分 析 結 果	請求件数は年度によりばらつきがあり、平成30年度は前年度より公文書開示請求件数は減少し、保有個人情報開示請求件数は増加した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則

【事業概要】

現状と課題	文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	公文書
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	25,223 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 46 千円
	一般財源 25,177 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	03 文書管理費
細目	005 文書管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	25,223 千円	25,223 千円	26,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのものの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	文書管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法制事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	条例、規則、訓令その他の規程
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	5,185 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,185 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 1 法制事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	5,185 千円	5,029 千円	5,266 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、事務を執行していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法制事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	法務事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和48年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	法的紛争事案
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,506 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,506 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 2 3 法務事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	3,506 千円	3,077 千円	3,038 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な成果をあげている。特に平成25年度から、軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法務アドバイザーを設置し、予防法務の充実が図られるとともに法務能力向上に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	法務事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
顧問弁護士相談事案件数	件	41	38	47
法務アドバイザー相談事案件数	件	76	87	79
活動指標分析結果	紛争事案や紛争発生前の予防的な相談であるため、年度により増減があるが、前年度比較すると顧問弁護士相談は増加、法務アドバイザー相談は減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事務事業名	漁業センサス事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、漁業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識が低下し、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	漁業の生産構造、就業構造、及び漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	漁業経営体
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	漁業に関する調査を行う。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		195 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	195 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	020漁業センサス事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	195 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

事 務 事 業 名	漁業センサス事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、国勢調査施行規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない世帯の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	全世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国勢調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	4千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 4千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	055国勢調査事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国勢調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	住宅・土地統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下から、調査環境は年々悪化している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住宅及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る
対 象 ※誰、何に対して	住宅・土地統計調査客体（総務大臣が定める方法により市町長が調査単位区内から抽出）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	住宅及び世帯の居住状況に関する調査を行う

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,748 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 7,748 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 5 統計調査費
目	0 2 統計調査費
細 目	0 1 5 住宅・土地統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	7,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

事 務 事 業 名	住宅・土地統計調査事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	農林業センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則

【事業概要】

現状と課題	適切な調査区設定を進めているが、調査区内の農林業経営体数が著しく増減した場合は、大幅な修正を要する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を得る
対象 ※誰、何に対して	農業集落内で農林業経営体を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	2020年農林業センサスの実施に先立ち、平成31年2月1日現在で、農業集落の区域の認定及び調査区の認定を行う

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	3千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	043農林業センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に農業集落の区域認定及び調査区の設定が行えている。

事務事業名	農林業センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	82 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 82 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	019 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82 千円	5 千円	49 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総務部職員	人	70	69	67

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	1	1	2
活動指標 分析結果	平成30年度においては、人事制度に関する行政課題に対して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	4	5	9	平成32 年度	7
成果指標 分析結果	総務部全職員のうち、10分の1にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員給与関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の給与に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	人事情報システムを活用し、条例等に基づき、給与等を適正に支給している。国・県等の動向を注視する中で、人事院勧告の内容等を踏まえながら、給与制度の適正化を図ることや、職務給の原則を徹底し、職員のやる気を引き出す給与制度を構築することが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象に対して、正確かつ効率的に給与の支払いを行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や他の地方公共団体の動向を注視し、書籍及び研修等を有効活用しながら、給与制度の適正化を進める。人事情報関連のシステムを活用し、効率的に給与事務を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	80,516 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 434 千円
	一般財源 80,082 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	027職員給与関係事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	80,516 千円	39,528 千円	126,376 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

事 務 事 業 名	職員給与関係事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。 2 加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。 3 加古川市職員等の福利厚生を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 公務災害防止のための必要な体制を整備する。 2 産業医や専門医等による健康相談等を行う。 3 福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	29,153 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 15,847 千円
	一般財源 13,306 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	010職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	29,153 千円	33,221 千円	33,543 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効果的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

事務事業名	職員福利厚生事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	事務事業の増加等により近年、採用者数は退職者数を上回る規模で推移しているが、申込倍率はほぼ横ばいで、内定辞退者も出ている。質の高い受験者を確保するために市職員として働くことの魅力をPRするとともに、多数の申込者を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員採用試験の受験希望者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	採用説明会、採用試験の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	7,457 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,457 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	031職員人事労務関係事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,457 千円	7,457 千円	6,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	優秀な人材を確保することができる職員採用試験の効果的なPR方法を検討するため、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問、面接官研修、内定者懇談会等を実施している。景気の回復により民間企業の採用者数も増加している中で職員採用を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保していきたい。

事 務 事 業 名	人事労務管理事業に要する一般的経費	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員健康診断事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則

【事業概要】

現状と課題	①健康診断では未受診者を減らし、がん検診の受診率向上を目指す。また、特定保健指導の利用率が低い、保険者と連携し、生活習慣病予防のための対策が必要となっている。②ストレスチェック後、所属毎の集団分析を活用した職場の環境改善方法が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1 疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。 2 感染症を未然に防止し、健康保持を図る。 3 メンタルヘルス不調の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員（嘱託員及び臨時職員含む）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1 健康診断（定期健診・随時健診・各種がん検診・石綿健診・近点距離測定検査）を実施する。 2 予防接種（破傷風・B型肝炎）を実施する。 3 ストレスチェックを実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	30,782 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 8,762 千円
	一般財源 22,020 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	010職員福利厚生事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,782 千円	30,897 千円	30,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員健康診断事業は、妥当性・有効性の観点から受診率等の評価をしながら実施することが必要な事業である。

事 務 事 業 名	職員健康診断事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発(支援)」を実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	15,850 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 992 千円
	一般財源 14,858 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細目	005 職員研修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	15,850 千円	16,791 千円	16,548 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,731	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内部研修修了者数	人	4,477	4,851	4,996
派遣研修修了者数	人	290	253	246
活動指標分析結果	内部研修は、対象者や一部研修プログラムの見直しにより修了者が減少した。一方で、昨年度より継続して管理職を対象とした組織力強化のための研修や、企画・業務改善に向けた研修、協働の考え方について学ぶ研修に重点を置いた。派遣研修修了者数は実務知識・技能を習得する研修において増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	85.3	83.9	87.7	平成32年度	100
アンケート調査による効果測定(活用度)	%	85.7	83.9	86.9	平成32年度	100
成果指標分析結果	満足度、活用度ともに前年度と比べほぼ同じ数値となった。組織力強化につながる部下育成やマネジメントの研修や企画・業務改善に向けた研修、協働の考え方について学ぶ研修など重点を置いた研修については、満足度、活用度ともに高い数値となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市職員の提案に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	人材育成を目的とした制度とするため平成27年度から人材育成課が所管課となったが、政策の提言・立案を主眼とした制度へ移行するため、事業を企画部へ移管する。事業の調査・研究期間として平成31年度は制度を休止し、平成32年度からの実施を目指す。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	全職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	かがわ3Cプロジェクト(職員提案制度)を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	192千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 192千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	02人事管理費
細目	007提案推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	192千円	182千円	167千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 完了
	政策提言・政策立案の視点を主眼とした制度に移行することから、平成32年度から企画部の所管で実施することとする。なお、平成31年度については、企画部にて事業の見直しを検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	提案推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	人事課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,491	2,433	2,377

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
提案部門件数	件	99	52	56
事例報告部門件数	件	10	24	15
活動指標分析結果	平成30年度は、新たにテーマ設定をするとともに、提案力向上研修のほか階層別研修とも連携して制度を実施した結果、提案件数の増加につながった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
提案制度の採用件数	件	3	3	5	平成32年度	13
成果指標分析結果	採用件数がさらに多くなるよう、提案内容が迅速に実現できるような仕組みが必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	管財事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市市民総合災害補償要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。
対 象 ※誰、何に対して	市民、市有地の近隣住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,019 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 200 千円
	一 般 財 源 8,819 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 0 5 管財事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	9,019 千円	6,898 千円	7,875 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	管財事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（3／1 住民基本台帳人口）	人	265,280	268,287	269,283

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市財務規則、加古川市工事検査規程

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化等に伴う改修工事の増加により、入札件数及び検査件数が増加傾向にある。(平成30年度実績:入札件数工事159件、検査件数280件) また、新たな入札方法(電子入札)の導入に向けた準備を進めていく。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。
対象 ※誰、何に対して	管財契約課による契約・工事検査担当による検査
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	2,129 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,129 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	041契約事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,129 千円	1,248 千円	1,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	契約事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事成績を応募要件とする工事の発注	回	15		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	駐 車 場 運 営 管 理 事 業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成4年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対 象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	44,629 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 12,671 千円
	一 般 財 源 31,958 千円

【会計】

会 計	2 2 駐車場事業特別会計
款	0 1 駐車場事業費
項	0 1 駐車場事業費
目	0 1 駐車場管理費
細 目	0 0 5 駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	44,629 千円	39,272 千円	31,421 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度から指定管理者制度を導入したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ駐車 可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ年間 利用台数	台	289,130	301,824	310,073
活動指標 分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
カーパークつつじ年間 利用台数	台	289,130	301,824	310,073	平成30 年度	300,000
成果指標 分析結果	平成27年度から入庫後30分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	計画的な整備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	34,580 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 914 千円
	一般財源 33,666 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	033庁用自動車の管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	34,580 千円	34,580 千円	33,544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	各課で共用車を利用することで効率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

事務事業名	庁用自動車の管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	63	62	62

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間庁用車運行時点検回数	回	18,085	17,793	16,530
活動指標分析結果	運行前点検を行うよう、運行日誌様式について見直しを行った。運行前点検を確実にを行うようさらに職員に促していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
庁用車平均利用件数	件／日	74	72	68	平成32年度	74
成果指標分析結果	庁用車両は不足気味であるが、電動アシスト付き自転車、原動付自転車等も利用し、現行車両台数で対応している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部 局 名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市適正価格審議委員会規則

【事業概要】

現状と課題	公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	適正な価格により、公共用地を取得する。
対象 ※誰、何に対して	公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者及び取得予定地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●土地・物件の適正な価格算定 ●土地・物件所有者に対する説明、交渉

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	1,239 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,239 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	037用地事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,239 千円	901 千円	456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	用地事務事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者	人	77	50	50
公共用地取得予定地	筆	60		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
適正価格審議委員会回数	回	1	1	2
用地交渉回数	回	100	50	50
交渉人数	人	76		
活動指標分析結果	適正価格での用地取得を進めるため、審議委員会を開催するとともに、計画的に用地交渉を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
取得土地率	%	90	90	90	平成32年度	90
成果指標分析結果	公共用地取得について、計画的に進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市庁舎管理規則

【事業概要】

現状と課題	施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	庁舎の設備等を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	338,897 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 18,700 千円
	一般財源 320,197 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	010庁舎維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	338,897 千円	279,112 千円	307,089 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

事務事業名	庁舎維持補修事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	2,491	2,443	2,377

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
庁舎年間日常修繕件数	件	54	52	49
庁舎年間施設点検日数	日	365	365	366
活動指標分析結果	施設巡回点検を日々実施しており、活動指標として妥当である			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
「市民提案用紙」による庁舎改善の意見・提案	件	5	8	8	平成32年度	0
成果指標分析結果	施設不備の状況を図る指標として妥当である					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	カーパークつつじ利用者の内、約73%が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料2時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ、用務来庁者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場事業特別会計に対し、修繕費等相当額を一般会計から繰出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	12,000 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 12,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	015駐車場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	12,000 千円	12,000 千円	30,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成29年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出した。平成30年度で累積債務の解消に目途がたったことから、一般会計と統合するため特別会計を廃止した。長期修繕計画を踏まえ、優先順位を定め計画的に修繕を実施する。

事務事業名	駐車場事業への繰出事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
カーパークつつじ駐車 可能台数	台	463	463	463
カーパークつつじ年間 利用台数	台	289,130	301,824	310,073

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
駐車場事業特別会計繰 出金	千円	12,000	12,000	30,000
活動指標 分析結果	平成29年度以降は、大規模修繕等にかかる費用相当額を繰出した。平成30年度で累積債務の解消に目途がたったことから、一般会計と統合するため特別会計を廃止した。長期修繕計画を踏まえ、優先順位を定め計画的に修繕を実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間 無料扱い台数	台	86,087	87,355	105,506	平成30 年度	100,000
成果指標 分析結果	用務来庁者は入庫後2時間まで無料であることのPR効果により、料金改定前（平成26年度）に比べ無料扱い台数が増加した。					

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	0 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 0 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	06財産管理費
細目	005管財事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財契約課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売却可能となった未利用財産（市有地）	件	3	6	13

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売払い広告作製回数	回	1	0	0
用地確定測量	件	1	0	0
活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
未利用地売却金額	千円	0	6,658	38,684	平成31年度	10,000
成果指標分析結果	公募売却に付したが応札がなかった。応札数の増加に向けて公募売却についてのPRの強化や適正価格の見直し等を検討する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	4,235 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,235 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	039行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,235 千円	4,111 千円	4,572 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生を抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数	人	1,731	1,707	1,671

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	12	10	10
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1
活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年10名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	78	66	56	平成34年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	24	平成34年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	85	83	79		
成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。					

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、地方税の電子化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理方法の変更が必要である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務あるいは納税義務のある者を把握し、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	34,115 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 25,278 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 583 千円
	一 般 財 源 8,254 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 0 5 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	34,115 千円	32,842 千円	32,859 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公平・公正な課税を行った。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済の構造変化等を踏まえて税制度が頻繁に改正されていることから、税制度等の知識を習得する機会を十分に確保することが必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員のスキルアップを図るとともに専門知識を習得することで、公平かつ適正な課税を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市民税課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	379 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 379 千円
	一 般 財 源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 0 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	379 千円	610 千円	484 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	課税事務研修等に参加し、職員のスキルアップと専門知識の習得に努めた。また、関係機関との連絡調整や課税事務に関する情報収集を適宜行うことで、公平かつ適正な課税を実施した。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（市民税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	エルタックス関連事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現 状 と 課 題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	L G W A N回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	9,756 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 9,756 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 0 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	9,756 千円	9,650 千円	9,477 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
確定申告書の申告件数	件	44,296	42,864	41,887
給与支払報告書の報告枚数	枚	161,843	154,562	156,451
法人市民税の申告件数	件	7,001	6,874	6,487

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
確定申告書の電子データ件数	件	21,577	19,366	19,246
給与支払報告書の電子データ件数	件	73,147	67,892	62,212
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,483	4,272	3,897
活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	48.7	45.2	45.9	平成32年度	50
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.2	43.9	39.8	平成32年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	64	62.1	60.1	平成32年度	65
成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は3.5ポイント、給与支払報告書は1.3ポイント、法人市民税申告書は1.9ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	宅地開発の進展等により、新たな納税義務者が増加する一方、納税義務者の所在が市外へ拡大する傾向にある。また、相続関係の細分化により、納税通知書の送付先を把握することが年々複雑になっており、今後、相続登記されず所有者不明の不動産が増加していくことが懸念される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産の価格をもとに算定した税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	賦課期日における課税要件（課税客体、納税義務者、課税標準等）をもとに賦課課税した税額の納税通知書を送付する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	25,673 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 6,115 千円
	一 般 財 源 19,558 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	25,673 千円	25,069 千円	18,686 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	必要な調査・分析等を行うとともに適切に納税義務者を把握し、適正に課税を行うことができた。また、外部委託等により、業務の合理化、効率化を図ることができた。

事 務 事 業 名	市税賦課事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年、納税者の固定資産税に対する関心が増す中、課税事務が複雑化し、専門性が高まっていることから、課税にかかる能力や知識を継続して保持し、課税に対する納税者の信頼を確保していく必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	固定資産税事務に精通した人材の育成
対 象 ※誰、何に対して	資産税課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加、関係機関等との連絡調整や課税事務に関する情報収集等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,187 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,187 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 1 5 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	1,187 千円	1,144 千円	287 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	研修会・講座への参加等により、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得に努めた。

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（資産税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	固定資産評価システム運用事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成27年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成27年度に住民情報システム最適化にあわせ、主にセキュリティ面の機能向上を目的として固定資産地理情報システムの更新を行った。家屋評価システムについては、従前のものを最適化にあわせて改修し、継続して使用している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対 象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	G I Sシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,424 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,424 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	2,424 千円	2,424 千円	2,403 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現行のG I Sシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
納税義務者数（固定資産税）	人	103,613	103,611	102,395
納税義務者数（都市計画税）	人	80,929	80,932	79,813

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家屋評価システム保守業務委託料	円	298,080	298,080	483,840
固定資産税GISシステム保守業務委託料	円	621,000	621,000	414,288
活動指標分析結果	家屋評価システムの保守業務を委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、GISシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を図れた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	18,599,843	18,045,920	18,037,000	平成32年度	18,400,000
都市計画税調定額	千円	2,735,324	2,749,958	2,708,100	平成32年度	2,750,000
成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	評価替事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法 加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成29年度は3年に1度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約29.4万筆・家屋約13.3万棟）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	12,125 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 12,125 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 2 賦課費
細 目	0 1 0 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	12,125 千円	15,494 千円	80,854 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	令和3年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
土地筆数	筆	294, 832	293, 671	292, 507
家屋棟数	棟	133, 098	132, 720	132, 075

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準宅地数	地点	889	889	889
土地家屋図修正件数	件	13, 503	13, 155	13, 500
活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	千円	18, 599, 843	18, 057, 799	18, 036, 924	平成32年度	18, 400, 000
都市計画税調定額	千円	2, 735, 324	2, 749, 986	2, 708, 085	平成32年度	2, 750, 000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	景気動向に左右される要因があるものの、税制度への理解を求め、納付環境の整備や徴収体制の強化など、総合的な取組みにより収納率の向上を図る必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	公平・公正な市税納付の推進
対 象 ※誰、何に対して	納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市税の収納業務（コンビニ収納含む）、口座振替納税に係る登録処理及び加入促進、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書の送付及び滞納処分（財産調査、差押、公売、交付要求等）を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	17,282 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 12,805 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,477 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 3 徴収費
細 目	0 0 5 市税徴収事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	17,282 千円	18,919 千円	26,019 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	口座振替やコンビニ収納の浸透により、納税者の利便性の向上を図ることができている。また、滞納処分（債権差押え等）や執行停止、滞納整理を積極的に行った結果、徴収率が向上した。

事 務 事 業 名	市税徴収事務事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	税務一般事務事業（収税課）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	社会・経済情勢の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の能力向上や知識の習得を図るとともに、納税者の税制度への理解を深め、納税意識の向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	収税課職員及び納税義務者等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	外部研修への参加や関係機関等との連絡調整、「市税のしおり」や「口座振替推奨チラシ」の作成・配布

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	3,911 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 2,898 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 248 千円
	一 般 財 源 765 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 2 0 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	3,911 千円	3,832 千円	3,404 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会等での事例研究、情報交換等により職員の能力向上を図ることができた。

事務事業名	税務一般事務事業（収税課）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（税務部）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年度に導入されたパッケージシステムの利用において新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料及び介護保険料等について平成29年度からコンビニ収納を始めたが、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	275 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 275 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 2 徴税費
目	0 1 税務総務費
細 目	0 2 0 税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	275 千円	120 千円	146 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めることができた。

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（税務部）	部 局 名	税務部
		課（室）名	収税課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
税務部の職員数	人	98	97	97

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
部内人材育成事業 先進地視察先	市	4	1	2
活 動 指 標 分 析 結 果	税務部の課題の一つである収納率の向上に関する取組みを行っている自治体を視察した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業 先進地視察参加者数	人	7	2	2	平成32年度	2
成 果 指 標 分 析 結 果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。					

事 務 事 業 名	債権管理事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成25年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。また、平成28年4月には債権管理条例を施行し、市債権の管理の適正化を図った。これらにより、着実に債権整理を進めているが、なお多額の未収債権が存在している状況である。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態及び回収不能債権が解消する。
対 象 ※誰、何に対して	市債権（税及び上下水道事業を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、督促状等による「文書催告」に加えてコールセンターによる「電話催告」を効率的に実施し、自主的な納付を促進する。さらに非強制徴収公債権及び私債権のうち、回収不能債権については、債権管理条例に基づく債権放棄により、債権整理を図る。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	27,042 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 15 千円
	一般財源 27,027 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 1 一般管理費
細 目	0 5 5 債権管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	27,042 千円	26,239 千円	32,704 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）の収納業務の一元化及び債権管理条例の施行により、債権管理・回収の環境を整備するとともに、滞納処分及び訴訟手続きの実施により、着実に債権整理を進めた。今後も引き続き、滞納処分及び訴訟手続きを積極的に進めるとともに、債権管理条例に基づく適正な債権管理を図る。

事 務 事 業 名	債権管理事業	部 局 名	税務部
		課（室）名	債権管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	6,015	6,384	7,802
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,352	1,511	1,351

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	2,441	2,171	1,980
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等（累計）	人	8	7	7
活 動 指 標 分 析 結 果	強制徴収公債権については、積極的に新たな案件を受け入れたことで、今年度の移管人数は増加している。非強制徴収公債権及び私債権については、平成30年度に新たに1件移管を受けた。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
滞納整理事務が完了した滞納者数（累計）	人	1,814	1,554	1,289	平成32年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数（累計）	人	8	7	6	平成32年度	40
成 果 指 標 分 析 結 果	強制徴収公債権については、継続案件の処理が順次進んでおり、移管人数のうち約260件の滞納整理事務が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、平成29年度までの移管7件は完納等により移管返還済みであり、平成30年度の1件は訴訟手続完了済みである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	個人番号カード受付開始当初は申請が殺到し、交付が追いつかない状況となっていたが、現在は落ち着いている。しかし、平日に来庁できない市民も多く、2ヶ月に1回程度の休日窓口の開設は続けていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人番号カードの利活用による行政サービスの向上に向けて、個人番号カードの交付率を高めるとともに、円滑な交付業務を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人情報が同一人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となる個人番号の付番・通知を行う。また、個人番号カードの交付率を高めるため、効果的な普及啓発と円滑な交付事務を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	33,876 千円
財源内訳	国庫支出金 31,140 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,736 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	050個人番号カード等関連事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	33,876 千円	16,400 千円	63,546 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法定受託事務である当該事業については、法令及び国の示す要領等に従い、適正に事務を実施することができた。

事務事業名	個人番号カード等関連事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	戸籍事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	民法、国籍法、戸籍法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	戸籍法の一部改正（平成6年12月1日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされ、本市は、平成12年9月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。また、平成29年度に同システムのリプレースを行い、戸籍事務の安定をより向上させた。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	30,524 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 14,451 千円
	一 般 財 源 16,073 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 0 5 戸籍事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	30,524 千円	22,704 千円	23,186 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	戸籍事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	住民基本台帳システム改修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成29年度 ～ 平成30年度
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成29年度、平成30年度の改修は、予定どおり完了した。関連する政省令が改正され、令和元年11月5日に施行される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動するため、専門知識を有するシステム事業者・SE事業者にシステム改修を委託する。
対 象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	住民情報システムの適正な運営管理

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,100 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 8,100 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 0 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 1 0 住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	8,100 千円	11,610 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	平成29年度、平成30年度のシステム改修については、当初の予定どおり完了することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住民基本台帳システム改修事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの整備件数	件	1	1	
活動指標分析結果	住民基本台帳法等の関係法令の改正により、住民基本台帳システムの改修を行う。改修は国庫補助金予算の関係で、平成29年度と30年度に分けて、各年度ごとに実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	100	57.5		平成30年度	100
成果指標分析結果	平成29年度、平成30年度のシステム改修については、当初の予定どおり完了することができた。					

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、転入手続の特例などに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。なお、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されたことに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了した。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。
対 象 ※誰、何に対して	市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	1,971 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,971 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 3 0 住民基本台帳ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,971 千円	1,414 千円	4,212 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	マイナンバー制度が施行され、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなったが、住民基本台帳ネットワークシステムの重要性に変わりはないため、今後も引き続きシステムの運営管理を適正に行っていく必要がある。

事 務 事 業 名	住民基本台帳ネットワーク事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	住民基本台帳事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	住民基本台帳は、居住の公証、行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。平成27年10月にマイナンバー法が施行され、住民票に個人番号を記載することとなった。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	7,219 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 7,219 千円
	一般財源 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 3 戸籍住民基本台帳費
目	0 1 戸籍住民基本台帳費
細 目	0 1 0 住民基本台帳事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	7,219 千円	7,037 千円	7,037 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

事 務 事 業 名	住民基本台帳事務事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	効果的・効率的に事業を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民(本市・他市町)及び行政機関(本市・他市町・県・国)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	証明書発行や各種届出など窓口事務に必要な経費を一本化することで、より効率的に予算を執行する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	17,179 千円
財源内訳	国庫支出金 35 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 6,380 千円
	一般財源 10,764 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	003証明事務に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,179 千円	17,834 千円	18,233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な予算執行を行う必要がある。

事務事業名	証明事務に要する一般的経費	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成28年1月からの個人番号カード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成28年3月7日から導入した。令和元年5月10日現在、620団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	個人番号カードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	15,858 千円
財源内訳	国庫支出金 1,836 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 14,022 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	03戸籍住民基本台帳費
目	01戸籍住民基本台帳費
細目	045証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	15,858 千円	17,264 千円	15,062 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	市民課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住民票の写し交付枚数	枚	111, 981	114, 785	116, 104
印鑑登録証明書交付枚数	枚	79, 858	84, 138	85, 490
所得・課税証明書交付枚数	枚	37, 849	41, 305	45, 103

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	2, 081	1, 641	1, 035
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	2, 008	1, 609	999
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	340	256	158
活 動 指 標 分 析 結 果	平成28年2月から個人番号カードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。平成31年3月末現在のカード申請率が17.4%であるが、コンビニ交付利用率は、1.9%となっている。自動交付機（平成27年度12月末終了）による証明書交付件数（H25：2,220枚、H26：1,965枚）			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	1.86	1.4	0.86	平成31年度	3
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	2.51	1.9	1.16	平成31年度	3
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	0.9	0.6	0.35	平成31年度	3
成 果 指 標 分 析 結 果	活動指標分析と同様コンビニ交付率は、未だ、低調である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民サービスの向上のため、平成18年度に開設し、土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで業務を行っている。平成28年6月に待合スペースを拡張し窓口も増設した。拡張後も、多くの方に利用いただき市民サービスの向上を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	仕事の都合等で夜間、土日、祝日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土日、祝日を含む午前10時から午後8時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	673 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 89 千円
	一般財源 584 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	005 東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	673 千円	691 千円	891 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラザ事業	部局名	市民部
		課(室)名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱業務件数（全センター・東加古川市民総合サービスプラザ）	件	552,360	571,689	621,258

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数	件	99,539	102,988	107,918
活動指標分析結果	平成29年度のコンビニ収納開始に伴って取扱件数が微減傾向となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
東加古川市民総合サービスプラザ取扱件数（土日、祝日）	件	28,706	29,033	29,697	平成32年度	29,000
成果指標分析結果	平成29年度のコンビニ収納開始に伴って取扱件数が微減傾向となっている。当プラザは、土日祝日にも利用できることが最大の特徴であり、土日祝日の証明書発行件数については増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成18年度 ～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成28年6月、事務所面積が140.8㎡から242.65㎡に拡張され、窓口の増設や待合場所等を拡張し、リニューアルオープンした。今後も、引き続いて利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努める。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	東加古川市民総合サービスプラザを利用する人、イオン加古川店内の東加古川市民総合サービスプラザ
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	施設の点検、清掃、修繕等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	7,778 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 127 千円
	県 支 出 金 127 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 338 千円
	一 般 財 源 7,186 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 0 5 東加古川市民総合サービスプラザ事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	7,778 千円	7,564 千円	6,958 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	東加古川市民総合サービスプラ ザ維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	東加古川市民総合サービス

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部課庶務事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民部の円滑な事務事業運営を行う。
対 象 ※誰、何に対して	市民部
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	部次長の旅費管理、部内資料作成や医療助成年金課の窓口番号発券機の維持等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	128 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 17 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 111 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 9 国民年金費
細 目	0 0 5 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	128 千円	236 千円	236 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民部の円滑な事務事業運営を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部課庶務事業（市民部）	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成16年4月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	3,776 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 395 千円
	一般財源 3,381 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,776 千円	4,683 千円	3,456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務取扱件数	件	452,821	468,699	513,283
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね想定された件数である。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
業務取扱件数	件	452,821	468,699	513,283	平成32年度	468,699
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね想定された件数である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	②施設維持補修事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	野口、平岡、尾上市民センターについては、年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しており、市民の利用に支障が無いよう対策を講ずる必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を快適に利用できる状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民センター（加古川、野口、平岡、尾上）を運営するために維持補修する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	15,000 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 360 千円
	一 般 財 源 14,640 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 1 5 市民センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	15,000 千円	16,594 千円	10,860 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

事 務 事 業 名	市民センター維持補修事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263, 697	265, 055	266, 443

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263, 697	265, 055	266, 443
活 動 指 標 分 析 結 果	概ね予想された人口であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
業務取扱件数	件	252, 745	260, 136	285, 911	平成32年度	260, 136
成 果 指 標 分 析 結 果	概ね予想された取扱件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	地域課題調整事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	毎年全市民センターで、年間1千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対 象 ※誰、何に対して	地域住民
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,016 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 8,016 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 7 市民センター費
細 目	0 2 5 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	8,016 千円	7,450 千円	7,106 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域課題件数	件	1,259	2,093	1,185
活動指標分析結果	平成29年度は、担当課からカーブミラーの点検依頼があったため、件数が大幅に増加した。他の相談については概ね予想された相談件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
地域課題取扱件数	件	1,259	2,093	1,185	平成32年度	1,500
成果指標分析結果	平成29年度は、担当課からカーブミラーの点検依頼があったため、件数が大幅に増加した。他の相談については概ね予想された相談件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて協働推進部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	協働推進部職員
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	240 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 240 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	240 千円	54 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
希望参加者数	人	9	2	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者数	人	9	2	
活動指標分析結果	協働のまちづくりを推進するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	1	1		平成32年度	3
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員の知識の向上が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部 局 名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	02効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化している。市民相談員のスキルアップが今後、必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	9,444 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,444 千円

【会計】

会 計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	22生活対策費
細 目	005相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	9,444 千円	9,434 千円	9,385 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,876	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民相談日数	日	244	243	243
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間102回（2回／週：1日あたり9件）実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	589	801	499	平成32年度	2,600
法律相談件数	件	682	791	785	平成32年度	900
成果指標分析結果	昨年度より他課への案内は相談業務でないことから件数から省いた。相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間102回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態である。（稼働率75%）					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	各種講習会等への参加、先進地視察等は人材育成及び部内の政策課題解決において有効であると考ええる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	視察及び講習により能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	82 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 82 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	82 千円	103 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	政策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、部内課題の緊急性・重要性に関し、十分検討したうえで実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	55	55	54

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	0	102,230	120,920
活動指標分析結果	先進地視察及び講習会等の実施は必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
参加人数	人	0	4	5	平成32年度	2
成果指標分析結果	部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。					

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（福祉部）	部 局 名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	平成23年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	145 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 145 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 1 社会福祉費
目	0 1 社会福祉総務費
細 目	0 2 5 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	145 千円	30 千円	71 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
福祉部に所属する職員数	人	179	167	167

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	5	3	4
活動指標分析結果	5人の職員が研修を受講した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	80	80	80	平成30年度	100
成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（建設部）	部 局 名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対 象 ※誰、何に対して	建設部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	46 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 46 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 2 道路橋梁費
目	0 1 道路橋梁総務費
細 目	0 0 5 道路等管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	46 千円	159 千円	67 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建設部職員	人	2	3	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	1	3	1
活動指標 分析結果	平成30年度においては、公共建築に係る技術研修1名が研修に参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	1			平成32 年度	2
成果指標 分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取り組むことができた。					

事 務 事 業 名	建築行政に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	建築基準法、消防法等

【事業概要】

現 状 と 課 題	建築行政の事業活動で必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。
対 象 ※誰、何に対して	職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●県市町主務者会議等への出席 ●必要図書及び経常文具の購入、大型P P C コピー等 ●公用車のガソリン代及び車検費用等 ●新営予算単価説明会及び建築設備設計基準講習会への参加

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,194 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,194 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 8 土木費
項	0 1 土木管理費
目	0 1 土木総務費
細 目	0 0 5 建築行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	1,194 千円	1,125 千円	1,109 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

事 務 事 業 名	建築行政に要する一般的経費	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事 務 事 業 名	公共施設維持補修事業	部 局 名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑦投資事業
地 区 別	
関 連 根 拠 法 令 等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現 状 と 課 題	営繕課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、個別施設計画を考慮しながら、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。
対 象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託を実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	181,711 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 4,300 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 177,411 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	0 6 財産管理費
細 目	0 2 5 公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	181,711 千円	145,823 千円	173,293 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	8	4	7
修繕発注件数	件	32	39	44
耐震診断等 設計委託 発注件数	件	3	3	0
活動指標 分析結果	改修工事（工事請負費）8件、補修・修繕（修繕料）32件、設計委託（委託料）3件の発注を行なった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成32 年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	平成32 年度	100
耐震診断等 設計委託 発注率	%	100	100	0	平成32 年度	100
成果指標 分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

【基本情報】

基本目標	06 まちづくりの進め方
政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等

【事業概要】

現状と課題	公共料金支払システムの運用、口座振替データの伝送により、事務の効率化を進めている。また、資金管理については、安全性、流動性を重視した上で、効率的運用に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市公金の収納及び支出事務、資金管理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。また、資金管理については、社会経済状況、金融情勢を注視しつつ、安全で効率的な資金の保管・運用を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	40,991 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 40,991 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	05 会計管理費
細目	005 出納事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	40,991 千円	39,262 千円	40,110 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予定通り実施し、所期の目標は達成した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出納事務事業	部局名	会計室
		課(室)名	会計室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（消防本部）	部 局 名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	年間6名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものであると思われる。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員の知識・技術の資質向上を図る。
対 象 ※誰、何に対して	消防職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	207 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 207 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 9 消防費
項	0 1 消防費
目	0 1 常備消防費
細 目	0 0 5 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	207 千円	224 千円	211 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	年間6名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するために、先進地への視察を実施することで、その職員の資質向上やモチベーションアップが見受けられる。今後も、引き続き継続する必要性が高い事業であると認識している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
消防職員	人	323	320	314

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	6	6	4
活動指標 分析結果	他都市の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせるにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	6	6	4	平成32 年度	6
成果指標 分析結果	毎年計画数と同数の年間6名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値である と思料する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	公平委員会事業	部 局 名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	昭和26年度 ～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	地方公務員法第7条第2項、地方自治法第180条の5、同法第252条の7

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成21年度以降、措置要求や審査請求等はないが、このことにより、公平委員をはじめ事務局職員の事案への対応能力の低下が危惧される。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。
対 象 ※誰、何に対して	加古川市・播磨町職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	各種連合会の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料収集を行い、委員会相互の情報交換をし、審査請求等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,808 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 1,191 千円
	一 般 財 源 617 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 1 総務管理費
目	1 1 公平委員会費
細 目	0 0 5 公平委員会事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	1,808 千円	1,824 千円	1,777 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	定例会における他市の事例研究や、各種連合会の研修会等の事業に積極的に参加したことにより、公平制度の調査、研究や、公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成を行うことができた。法に基づく事業であり、今後も維持していく必要がある。

事 務 事 業 名	公平委員会事業	部 局 名	公平委員会事務局
		課（室）名	公平委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	監査委員活動事業	部 局 名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基 本 目 標	0 6 まちづくりの進め方
政 策	0 1 まちづくりの進め方
施 策	0 2 効果的・効率的に進めるまちづくり
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	その他
関 連 根 拠 法 令 等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	リスク・アプローチ等に基づく監査等を定めた加古川市監査基準を制定した。この基準に基づく監査の実施に対応できるよう、職員の能力向上がさらに必要である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	監査の実施を通じて、財務事務等の適正な執行を促すこと。さらには、市の行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、市民の市政への信頼確保に資する。
対 象 ※誰、何に対して	市の組織（課等）、施設、財政援助団体等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	地方自治法、地方公営企業法、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく監査、審査、検査の実施

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,135 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 4,135 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 2 総務費
項	0 6 監査委員費
目	0 1 監査委員費
細 目	0 0 5 監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	4,135 千円	4,442 千円	4,368 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上を図り、より効果的な監査等の実施を通じて、市の財務事務等の適正な執行の促進が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	監査委員活動事業	部局名	監査事務局
		課(室)名	監査事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
課等の数	課	123	123	123

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期監査実施状況	課・団体	62	72	47
活動指標分析結果	年間計画に沿って定期監査を実施できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
中間報告提出率	%	100	100	100	平成32年度	100
指摘・指導事項件数	件	37	73	49	平成32年度	0
成果指標分析結果	監査において指摘又は指導された全ての事項において、その後の改善措置等について中間報告があった。					

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（教育指導部）	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	06 まちづくりの進め方
政 策	01 まちづくりの進め方
施 策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域の間関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対 象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		62 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	01 社会教育総務費
細 目	010 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	62 千円	60 千円	171 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	他の先進的・先行的な取り組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（教育指導部）	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	82	82	75

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	1	4
活 動 指 標 分 析 結 果	部内各課が抱える重要課題を整理し、7課中1課の職員を先進地視察等に派遣した。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	2	5	平成31年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	35	30	25	平成31年度	45
成 果 指 標 分 析 結 果	部内報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。					